



TITLE:

大上末廣の略歴と著作目録について

AUTHOR(S):

小野, 一一郎; 松野, 周治

CITATION:

小野, 一一郎 ...[et al]. 大上末廣の略歴と著作目録について. 経済論叢
1977, 119(3): 203-214

ISSUE DATE:

1977-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/133686>

RIGHT:

經濟論叢

第119卷 第3号

羊毛から綿へ……………渡 辺 尚 1

1920年代におけるイギリス対外投資規制……………奥 田 宏 司 27

戦時下の鉱山公害問題……………吉 田 文 和 53

調 査

大上末廣の略歴と著作目録について……………小 野 一 一 郎 77
松 野 周 治

昭和52年 3 月

京都大學經濟學會

《調 査》

大上末廣の略歴と著作目録について

小 野 一 一 郎

松 野 周 治

は し が き

戦前日本帝国主義下の満洲（中国東北部）の研究に関心をもつ者にとって、満鉄調査部にあつて、満洲経済の科学的研究と調査の上に先駆的かつ指導的役割を果たした大上末廣の業績を述べることはできないであらう。このことは近年における、戦前の満洲研究ないし満鉄調査部に關説した著作・資料の多くが、いずれも大上の業績にふれていることによつても証することができる。

たとえば、当時大上の親しい同僚であつた野間清氏（現在愛知大学教授）は大上についてつぎのように述べられている。

「大上末廣は1929年3月、京都帝国大学経済学部を卒業し、ひきつづいて大学院で作田莊一教授の指導をうけていた。外務省派遣の中国留学生として上海に在留中、第一次上海事変に遭遇し、難をさけて、作田（莊一）教授の紹介で先輩であり（満鉄）経済調査会第一部第四班主任であつた天野元之助を訪ね、その大連の私邸に寄寓したのが、満鉄調査とつながりをもつ発端になつた。天野の斡旋で、経済調査会の資料や満鉄大連図書館を利用してゐた大上は、天野の尽力で、1932年10月、囑託として満鉄に入社し経済調査会に籍をおいた。経済調査会に勤務することになつた大上は、奉天から大連にうつつた経済調査会第一部の若手調査員の中心になつて、研究会をひらいたり、協同研究を組織したり、また自身でも活版活動をするなど、きわめて精力的な活動を展開した。……重要なことは、この研究会を中心にして、大上の指導と努力によつて経済調査会内部にマルクス主義的な観点からの調査研究が芽生え育てられたことである。（中略）

大上は、経済調査会第一部の若手調査員に研究活動を通じてマルクス主義的観点にたつ調査研究について理論的な指導をおこなつたばかりでなく、それらの調査員たちの実際の調査や研究を助言し、直接援助もした。『満洲経済年報』は大上を中心にしたこうした活動の成果の一部である。このような後進者の指導ばかりでなく、大上自

身も、『満洲経済年報』『満洲評論』『満鉄調査月報』をはじめ、日本で刊行されている諸雑誌にも多くの業績をきわめて精力的に発表した。大上の中国社会や経済に関する分析の方法論については、異論を唱える人もあったし、それは現在まで尾をひいているようでもある。それらの批判の是非についての論評はしばらくおいて、当時、このように主として大上の指導や影響をうけてマルクス主義的な観点から調査をおこなっていたものは、まだ比較的小数ではあったが、それらの調査が、新しい型の調査として、経済調査会の幹部ばかりでなく満鉄社内の関係幹部の注目を集め、さらには、爾後の満鉄調査はこの種の「型」の調査でなければならないとさえされるまでになったことを見落してはなるまい。そればかりでなく大上の指導力や組織力に対しては、調査活動全般の企画やその遂行指導についても強い期待が寄せられた。1935年、天野元之助の北京留学による離任に代って、経済調査会第一部満洲経済班主任になり、さらに1936年10月、経済調査会が改組されて産業部になると、その業務全般の企画と推進を担当する庶務課業務係主任を命ぜられているのはそのあらわれといえることができるであろう。」(後出野間紀要56号論文)

ここで引用したかぎりでの野間氏の回想は、満鉄における大上の精力的かつ多面的な活動のすべてを物語るものではないし、またその活動を内容に立入って示すものではないが、満鉄調査部における大上の位置を基本的に示すものといえるであろう。

ところで大上は、その後、満鉄から派遣されて新たに企画院外郭団体として設立されることになった東亜研究所設立準備委員として東京に移り、同所設立後は所員として留まり、さらに1939年11月から、これまた新設の京都帝国大学人文科学研究所に転じ、かたわら同大学経済学部において臨時講師として東亜農業論を天野元之助氏と分担して講ずることになった。けれども当時の情勢はこの学究に生きんとする大上の期待を永続させるものではなかった。1942年9月大上は合作社事件につづく満鉄調査部事件に連坐して、憲兵隊により検挙、満洲に移され、2年後の1944年3月不幸にも病を新京の未決監にえてその生涯をとじている。享年41歳であった。

今日大上の全体像はなお明らかではない。それは当時の情勢下における弾圧を考慮したの屈折と陰影(彼の師、橘と作田のおとす)が大上の真意の測定を困難にしている点もさることながら、大上がまとまった独立の著作(単行書)を残さず、また自署名のほかは数個のペンネームを使用しており、そのことが大上への接近を困難にすると共に、大上の業績全体を見直すことが出来なかったことにも起因するものであろう。

戦後、非公刊の所内資料としてではあるが、はじめて大上の生涯の概観と著作年譜の作成をこころみられた山口博一氏も「かれの生涯についてはなお不明のことが多く、著

作年譜もまだ不完全なものでしかない」と大上をフォローすることの困難さを嘆じられている（後出『中国統一化論争の研究』所収論文）。

われわれの調査もおそらく同じ欠陥をまぬがれていないと思われるが、大上の全体像への接近、あるいは大上再評価、その科学的側面の継承、さらには日本帝国主義史研究、低開発国問題研究への一助となることを願い、ここにとりあえず、簡単な大上の略歴と著作目録を発表することにした。大方の叱正を期待する次第である。

1) たとえば野々村一雄氏は満洲経済の把握についてのすぐれた文献解説の中で、満洲農業及び農村社会について逸することのできない歴史的な研究者の一人として大上をあげ、その代表作として東亜研究所『満洲社会経済史研究』（後出、著作目録参照）に収められた5つの論文の参照をすすめている。（野々村一雄「満洲経済の把握のために——若干の資料の紹介——」東亜問題3巻6号、1941年9月）

2) 大上にふれた文献・資料は筆者の目にとまっただけでも次のものがあげられる。

児玉大三「秘録満鉄調査部論」中央公論、1960年12月号。天野元之助「過ぎ去った歳月」人文研究（大阪市大文学会）12巻8号、1961年9月。安藤彦太郎・山田豪一「近代中国研究と満鉄調査部」歴史学研究270号、1962年11月。伊藤武雄『満鉄に生きて』勁草書房、1964年9月。野間清「中国農村慣行調査の企画と実績」歴史評論170号、1964年10月。『橋樑著作集第1巻（中国研究）』勁草書房、1966年1月。関東憲兵隊司令部『在満日系共産主義運動』極東研究所出版会、1969年8月（1944年刊の復刻）。野沢豊「中国統一化論争について」山口博一「中国統一化論争と大上末広」、『アジア経済研究所』『中国統一化論争の研究』（昭和45年度中間報告、所内資料）所収、1971年9月。西村成雄「日本帝国主義下の中国東北地域社会論に関する覚書」歴史評論282号、1973年11月。中西功『中国革命の嵐の中で』青木書店、1974年7月。野間清「満鉄経済調査会の設立とその役割——満鉄調査回想——」愛知大学国際問題研究所紀要56号、1975年1月。同「満洲農村実態調査の企画と業績——満鉄調査回想の二——」同上紀要58号、1976年2月。田中武夫『橋樑と佐藤大四郎』龍溪書舎、1975年3月。五井直弘『近代日本と東洋史学』青木書店、1976年10月。田中武夫『満洲評論』研究の基本視点として『アジア経済資料月報18巻10号、1976年10月。柴田敬「経済学と歩いて50年」⑤、『エコノミスト』1976年11月9日、など。

略 歴¹⁾

- | | |
|-----------------|--------------------------------------|
| 1903年（明治36）2月1日 | 大上竹松（農業）の六男として、石川県能美郡苗代村字三谷イ97番地にて出生 |
| 1917年（大正6）3月 | 苗代尋常高等小学校高等科卒業 |
| 4月 | 石川県立小松中学校入学 |
| 1922年（大正11）3月 | 同校第5学年在学中中途退学 |
| 1923年（大正12）4月 | 新潟高等学校文科甲類入学（中学4年修了の資格で） |
| 1926年（大正15）3月 | 同校卒業 |

- 1926年(大正15) 4月 京都帝国大学経済学部入学
- 1929年(昭和4) 3月 同大学経済学士試験合格
- 4月 京都帝国大学大学院入学。山本美越乃、作田荘一教授指導
下に支那国民経済論を研究、爾後1934年8月迄在学
- 1931年(昭和6) 4月 京都帝国大学経済学部副手嘱託
- 9月 外務省支那留学生任命、期間2年。研究題目支那経済論
- 1932年(昭和7) 9月 右留学中満洲国大同学院講師嘱託。満洲農業経済論を講義。
爾後1939年を除き1940年8月に及ぶ
- 9月 満鉄経済調査会嘱託
- 1933年(昭和8) 9月 満鉄入社、経済調査会第1部満洲経済班(主任天野元之助)
に所属
- 1934年(昭和9) 4月 満洲法制学院講師嘱託、支那農業史を講義、爾後1938年10
月に及ぶ
- 8月 関戸千代と結婚
- 11月 経済調査会第1部満洲経済班研究主任
- 1936年(昭和11) 10月 経済調査会廃止、産業部新設による職制改正にともない産
業部庶務課業務係主任。爾後産業部支那経済班研究主任兼
満洲経済班研究主任を歴任
- 10月 満洲国産業部嘱託
- 1937年(昭和12) 4月 満洲国国務院土地制度委員会委員任命
- 11月 長男哲生れる
- 1938年(昭和13) 4月 産業部再び調査部に改組による職制改正にともない調査部
経済調査役室一般経済係主任²⁾
- 6月 東亜研究所設立準備員
- 9月 満鉄調査部非役として東亜研究所調査員任命、同所第3部
支那農業班研究主事兼第2部満洲経済班研究主事兼第1部
企画班部員任命
- 1939年(昭和14) 4月 京都帝国大学経済学部臨時講師嘱託。東亜農業論担当、引
き続き1941年度までいずれも天野元之助氏と分担³⁾
- 4月 満洲国建国大学研究院講師嘱託。引続き1942年度に及ぶ
- 11月 京都帝国大学助教授(人文科学研究所員)、高等官5等⁴⁾
- 12月 従6位

- 1940年(昭和15) 1月 長女望生れる
- 1942年(昭和17) 1月 次男学生れる
- 4月 高等官4等(1日付)正6位(15日付)
- 7月 満洲国へ出張⁹⁾
- 9月21日 早朝京都憲兵隊により検挙, 新京(長春)に送られる
- 1944年(昭和19) 3月19日 新京監獄未決監に於いて発疹チブスに罹り, 新京千早病院にて死す

- 1) この略歴の作成に当っては, 小松中学(現県立小松高校)保存記録, 新潟大学人文学部保存記録, 京都大学経済学部保存の大上自筆履歴書(1939年7月11日付), 同学部記録及び人文科学研究所記録文書, 戸籍謄本を参照した。但し, 大上の満鉄経済調査会第1部満洲経済班主任任命時期について, 大上自筆履歴書, 人文科学研究所保存の公的履歴書は共に1933年9月, つまり大上の満鉄正式入社と同時に主任になったと記録されているが, 大上の満洲経済班主任任命は前主任天野元之助氏の在外留学による転出(北京)後であることは明らかであるので, 天野元之助氏の御教示をえて, 一応天野氏の在外留学発令時をもって大上の主任任命時とした。なお前掲関東憲兵隊司令部の記録はこれを1934年10月としているが(前掲書181ページ), 10月にはまだ天野氏が主任であるので, ここではこれをとらなかった。
- 2) 産業部が再び調査部に改組される時期について, さきの大上自筆履歴書, 人文科学研究所の公的履歴書にも記載がなく, またこれを1937年4月とする記録文書(たとえば関東憲兵隊司令部前掲書33ページ, 田中武夫前掲書67ページなど)もみられるが, この改組は1937年12月満洲重工業設立決定にもなる満鉄の改組によるものである。ここでは満史会編『満洲開発四十年史——補巻——』(1965年1月)所載年表によった。また児玉大三前掲論文(195ページ), 伊藤政雄前掲書(215ページ)も, この改組を1938年4月としている。なお, この時期を扱った満鉄の公的記録として『南満洲鉄道株式会社第三次十年史』(1938年7月)を参照したが, この改組についての記述を見い出せなかったことを付記しておく。
- 3) 昭和17年(1942)年度の講義も担当課目名東亜農業政策で後期に行われることが決定されていた(9月11日付)が, 大上の9月21日の検挙により事実上行われなかったと考えられる。(経済学部及び人文科学研究所の記録による)
- 4) 柴田敬氏(元京都帝国大学経済学部教授)は前掲『エコノミスト』での回想文の中で大上についてふれ, 大上は「確か(昭和)17年の春から私が兼任教授をしていた京大人文科学研究所の助教教授になった。」と述べられているが, 記憶ちがいであろう。大上の助教教授就任時における経済学部からの人文科学研究所兼任教授の中に柴田氏の名前はない。これは恐らく柴田氏が作田との関係(作田は柴田氏の山口高商時代の恩師である)からいって, 大上の人文科学研究所助教教授就任に一定の役割を果たされたこと, また大上が人文科学研究所復帰後柴田氏の経済学部でのゼミナールに一時参加していたこと, また後に柴田氏自身人文科学研究所の兼任教授になられたことなどを混同されたものであろう。なお, 柴田氏は大上を作田ゼミ出身とされているが, 大上が学部学生時代作田の演習(ゼミ)に参加していたという記録はない。この点の断定はひかえるが, 大上が作田の指導下に入るのは大学院に入ってからのことと思われる。
- 5) 大上は人文科学研究所員となつてのち, 1940年にも満洲に出張していることは明らかであるが, このことは公式記録の上には表われていない。大上が1941年にも渡満したかどうかは不明である。

著 作 目 録

凡 例

1. 発表年月日順に配列した。
2. 著作のうち書評は〔書〕、時評は〔時〕と略記して示した。
3. 筆名によるものは、著作名のすぐ後に（ ）で示した。

検討の結果われわれが大上の筆名としたものは、「大川禮」「関戸千廣」「大村晃」「藤村」と「船岡健三」の5つである。はじめの4つの筆名はそれぞれ、関東憲兵隊司令部前掲書242ページ、312-313ページ、554ページの記載のものであり、内容からいっても大上と判定できるものであるが、さらに天野元之助、野間清両氏をわずらわした。両氏の記憶は「大川禮」「関戸千廣」「大村晃」を大上とする点で一致したが、「藤村」については両氏とも確定的ではなかった。しかしわれわれは前記憲兵隊の記録（この論文は合作社事件に連坐した深谷進氏が大上のものとして内容を検討している）とわれわれの判断を根拠として「藤村」を大上の筆名とすることにした。最後の「船岡」を大上の筆名としたのは、当時満洲評論の編集にたずさわっていた田中武夫氏の前掲『橋樑と佐藤大四郎』36-37ページの記載による。

4. 野間清氏は前掲『中国農村慣行調査の企画と実績』において、大上の筆名として「関忠夫」をあけておられる。しかし大上は『満洲経済年報』（1934年版）所収の自己の論文「満洲における資本主義発生歴の歴史的諸条件」の中で、関忠夫氏の論文「満洲工業史に関する一考察」（満洲評論6巻8号）について、この論文を注目すべき価値高いものと評価している（21ページ）。自ら書いたものを自ら賞讃するということは考えにくい。さらに大上は、『満洲経済年報』（1935年版）所収の論文「満洲農業恐慌の現段階」の中で「関忠夫」氏の「満洲経済の現段階」（満洲評論8巻1号）の見解を批判しており（344ページ注）、両者の見解は一致していない。『満洲評論』には「関忠夫」の名の論文が4篇、「関」名の時評が2篇存在するが、上の理由からこの目録には加えなかった。われわれは、「関忠夫」は大上でなく渡辺雄二の筆名であろうと推定したが、この点念のため筆者である野間清氏と当時『満洲評論』の編集に参加していた小泉吉雄氏に確かめたところ、両氏からいづれも「関忠夫」は大上でなく渡辺雄二であると思うという回答をいただいたことを付記しておく。

5. 関東憲兵隊司令部前掲書313ページには大上の筆名として「白木」が記載されているが、われわれはこれを本目録には加えなかった。『満洲評論』には「白木」名で7編の時評が存在するが、この6編中4編（いずれも『満洲評論』7巻、1934年下半年に集中）は通貨問題をとり扱ったものであり、大上が執筆したとは確定しえないこと、またそれ以外の3編は、取り扱っているテーマと内容からは大上の執筆の可能性があるのであるが、そのうちの1つである「特産統制策の発展方向について」（満洲評論19巻4号、1940年7月）については、田中武夫氏によって佐藤大匹郎の執筆によるものではないかとされている（前掲書280ページ）。これらの点から「白木」を大上の筆名とは断定できないためである。念のため、この点を天野元之助、小泉吉雄、野間清氏におたずねしたところ、3氏とも「白木」は大上にあらずとの回答をいただいた。目録に加えなかった白木署名論文を既述のものを除いて念のため、以下掲げておく。支那麦粉王の没落（7巻7号、1934年8月）、アメリカ合衆国の銀国産と支那市場（7巻11号、同9月）、支那の銀輸出

関税の引上げ（7巻17号，同10月），銀價暴騰と満洲国幣制の危機（7巻18号，同11月），満洲通貨のインフレ及びデフレ（7巻25号，同12月），農村金融と合作社金利改訂の意義（19巻10号，1940年9月）。

1930年（昭和5）

支那に於ける水利経済——ヴァルガを駁す——，経済論叢，31巻3号，9月

1931年（昭和6）

支那経済の衰退と復興の問題，経済論叢，32巻2号，〔翻訳〕，2月

陳長蘅氏の『支那人口問題に関する一二の考察』（上）（下），経済史研究，23・24号，〔抄訳〕，9月・10月

1932年（昭和7，大同1）¹⁾

支那国民経済序説——主として官吏資本を中心として——（上）（下），経済論叢，34巻5・6号，5月・6月

「満洲経済の発達」をめぐる諸家の批判，新天地，12年11号，11月

「門戸開放政策」に関する一試論——小泉氏『列強の対満資本輸出に就て』とその問題——（上）（下）（大川禮），満洲評論，3巻23・24号，12月

1933年（昭和8，大同2）

帝国主義と門戸開放政策，新天地，13年2号，2月²⁾

支那に於ける帝国主義諸国の対立とその新分割の危機（谷口一郎・大村見の共同論文，大上（大村）の担当は第4節「満洲国の独立とそれが新分割の危機についてもつ意義」），満洲評論，4巻7号，2月

支那は何處へ往く（大村見），満洲評論，4巻7号，2月

旧満洲の土地形態と地代形態，満鉄調査月報，13巻3・4・5号，3月—5月，〔後に『清朝時代に於ける満洲の農業関係』南満洲鉄道株式会社，1933年7月，としてパンフレット化〕

満洲統制経済の動向，満洲評論，4巻20号，5月

満洲経済の史的考察，満鉄経済調査会編『満洲経済年報』1933年版第1部第1章，12月

満洲経済の一般的様相とその特質（関戸千廣），満洲評論，5巻23号，12月

1934年（昭和9，康德1）

満洲経済研究の一出发点——「満洲経済年報を讀みて」——（関戸千廣），満洲評論，

6 卷6号, [書], 2月

暴風雨下に於ける満洲農業の道 (1)(2)(3) (関戸千廣), 満洲評論, 6 卷8・10・11号,
2月・3月

「満洲国各県視察報告」を読む, 満洲評論, 6 卷12号, [書], 3月

アジア民族運動のイデオロギイ (1)(2)(3)(4) (関戸千廣), 満洲評論, 6 卷13・14・15・
18号, 3月・4月・5月

旧東北政権の武装移民と蒙古民族社会, 満洲評論, 6 卷17号, 4月

蒙古社会崩壊の歴史的過程, 新天地, 14年5号, 5月

王道の試案=満洲棉花会社 (関戸千廣), 満洲評論, 6 卷22号, 6月

農業恐慌と満洲農業社会の展望 (関戸千廣), 満洲評論, 7 卷1号, 7月

満洲に於ける資本主義発生の歴史的諸條件, 『満洲経済年報』1934年版第1部第1章,
9月

『支那人口問題研究』(飯田茂三郎)を読む, 満洲評論, 7 卷16号, [書], 10月

満洲経済史の諸問題——満洲経済恐慌分析のための出発点として——(上)(下), 東
亜, 7 卷10・11号, 10月・11月

アジア復興と村落共同体(1)(2)(3)(4)(5) (関戸千廣), 満洲評論, 7 卷18・20号, 11月, 8
卷6・7・8号, 1935年2月

1935年(昭和10, 康德2)

支那社会史と満洲社会経済構成の研究——問題の提起に関する一企図——, 新天地,
15年1号, 1月

満洲建國をめぐるイデオロギーの諸相とその変化(船岡健三), 満洲評論, 8 卷1号,
1月

春耕資金貸付廃止について(船岡), 満洲評論, 8 卷17号, [時], 4月

鈴木小兵衛氏著「満洲の農業機構」に就いて, 満洲評論, 8 卷17号, [書], 4月

全体的視野の必要(「産業調査局北満農村調査報告に関する諸家の感想(1)」) 満洲評論,
8 卷22号, [書], 6月

東満農村の危機と張新内閣の対策批判(船岡), 満洲評論, 8 卷24号, [時], 6月

満洲農業恐慌の現段階と農村実態調査——大同学院「満洲国鄉村社会実態調査抄」の
出版に因んで——, 満洲評論, 9 卷3号, 7月

満洲農業恐慌の現段階, 『満洲経済年報』1935年版第2部第2章, 9月

義倉制度復活の歴史的基礎(船岡健三), 満洲評論, 9 卷14号, 10月

支那農業経済の諸問題——田中忠夫氏の近業紹介批判——, 満洲評論, 9 卷16号,

〔書〕, 10月

近代に於ける満洲農業社会の变革過程, 歴史学研究, 5巻2号(満洲史研究号), 〔後
に, 歴史学研究会編『満洲史研究』四海書房, 1936年3月として刊行〕, 12月

1936年(昭和11, 康德3)

井上照丸氏訳『マジヤール・支那経済論』を読む, 満洲評論, 10巻4号, 〔書〕, 1月
満洲農業経済論, 満洲行政, 2月³⁾

再び満洲農業に於ける南・北満型に就いて——中西功氏の批判に答ふ——(上)(中)
(下), 満洲評論, 10巻5・6・7号, 2月

編輯者後記, 橋樸『支那社会研究』日本評論社, 6月

満洲国国際収支と満洲国国民経済の諸問題(1)(2)(3)(完)(関戸千廣), 満洲評論, 10巻
24・25, 11巻1・2号, 6月・7月

問題の所在と分析の基点, 満鉄経済調査会『満洲国財政の将来性』(秘扱, 立案調査
書類第28編第2巻, 1936年9月)の「序」

満洲産業開発永年計画農業政策(覚書), 8月, 満鉄調査部『満洲永年計画資料』(秘
扱, 満洲・五箇年計画立案書類第1編第2巻, 1937年12月)第三・説明資料, 二⁴⁾

1937年(昭和12, 康德4)

再び蒙地問題について(上)(下), 満洲評論, 12巻4・5号, 1月・2月

支那資本主義と南京政府の統一政策——一つの試論——(上)(中)(3)(4)(5), 満洲評論12
巻12・13・14・15・17号, 3月・4月・5月

満洲国農政審議委員会と農地政策(藤村), 満洲評論, 12巻21号, 〔時〕, 5月

満洲農村協同組合の新なる任務(藤村), 満洲評論, 12巻22号, 〔時〕, 6月

満洲国に於ける小麦統制の根本方針について(藤村), 満洲評論, 12巻25号, 〔時〕,
6月

北支那の経済的地位, 改造, 19巻9号, 9月

大陸政策としての満洲と北支那, 改造, 19巻11号(支那事变増刊号), 10月

北支那農村の社会的経済構造, 農業と経済, 4巻10号, 10月

北支経済開発の諸問題——封建的・停滞的農村構成の特殊性——, 帝国大学新聞,
694号, 11月15日

初冬雑感, 満洲評論, 13巻24号, 12月

1938年(昭和13, 康德5)

大陸経営の根本問題, 改造, 20巻3号, 3月

支那農業政策管見(1)(2)(3)(4), 満洲評論, 14巻16・17・19・20号, 4月・5月

農業, 満鉄産業部編『北支経済綜観』第2編第1章, 5月

満洲農業五箇年計画修正とその実行方法(関戸千廣), 満洲評論, 14巻22号, 6月

大陸農業開発とその課題, 改造, 20巻7号, 7月

満洲農業政策の現階段, 日本評論, 13巻11号, 10月

1939年(昭和14, 康德6)

農業及農村問題, 山口高商東亜経済研究所編『支那経済年報』昭和14年版第2編第2章, 2月

東亜資源政策小論, 週報(内閣情報部), 133号, 5月3日

「東洋的社会」論——ウ博士の思想とその批判(ウィットフォーゲル著, 森谷・平野訳『東洋的社会の理論』1939年6月, の書評), 帝国大学新聞, 776号, 9月4日

1940年(昭和15, 康德7)

旧支那社会農村社会の自治形態とその性格, 農業と経済, 7巻1号, 1月

支那農業富源生産力の開発政策, 『支那経済年報』昭和15年版第2編第4章, 4月

満洲に於ける農村協同組合の一つの任務, 浜江省興農合作社連合会『満洲農村合作運動論叢』上巻付録, 6月

支那資本主義の一考察, 大陸(改造社), 3巻11号, 11月

北支那棉花に関する最近の業績——満鉄調査部『北支棉花綜覧』をよむ——, 東亜問題, 2巻8号, [書], 11月

『大上末廣氏満洲社会経済史研究論文集』(タイプ印刷); 東亜研究所満洲経済班編所内資料⁵⁾

1941年(昭和16, 康德8)

満洲国計画経済の沿革, 建国大学研究院月報, 5号, 1月

東亜食糧問題と食糧慣習, 東亜経済論叢(京都帝国大学経済学部内東亜経済研究所) 1巻1号, 2月

開発問題と合作問題, 山口高商東亜経済研究会編『東亜経済年報』昭和16年版第1編第10章, 3月

満洲国農業生産政策の吟味, 東亜人文学報, 1巻1号, 3月

東亜経済圏に於ける米生産の発展, 同(承前), 東亜経済論叢, 1巻2・3号, 5月・9月

満洲の地代研究とその立場, 東亜問題, 3巻3号, 6月

支那の農業問題——東亜共同体確立の立場より——，東亜政治と東亜経済（中央公論社），1号，7月

満洲国農業計画経済，建国大学研究院月報，11号，7月

支那社会の特質，京都帝国大学新聞，333号，7月5日

北支那農村分化の性格——石井俊之氏『北支に於ける自作農』を中心に——，東亜問題，3巻5号，8月

満洲国農業政策，〔大同学院〕論叢，4輯，8月

評論の「青銅時代」，満洲評論，21巻13号，9月

『満洲国産業開発五カ年計画の資料的調査研究（農業部門）』（秘取扱資料，タイプ印刷）東亜研究所，10月

作田博士『国家論』と『経済の道』，東亜人文科学報，1巻3号，〔書〕，12月

満洲国合作社運動の黎明期，大陸，4巻12号，12月

1942年（昭和17，康德9）

満洲国の発展と東亜共栄圏——建国満十週年を迎えて——，改造，24巻2号，2月

興農合作社の金融政策批判，東亜人文科学報，1巻4号，2月

村落組織，中央公論社『支那問題辞典』，3月

満洲計画経済の性格：建国十週年の歷程——，京都帝国大学新聞，345号，4月20日

満洲国興農合作社の組織，東亜経済論叢，2巻2号，5月

満洲国計画経済の発展，建国大学研究院研究期報，3輯，8月

- 1) 天野元之助「満洲に於ける小作様式と其の性質」満鉄調査月報12巻11号（1932年7月）82-83ページ記載の「小作制の苛例」（小作契約以外に慣習で小作農が地主に納めるもの）の表示（第15表）の個所で引用文献として大上 隆氏・報告（昭和7年）をあげておられるが，この実物を確認することはできなかった。恐らく部内資料であろう。
- 2) 本論文は未完となっているが，続稿は無い。
- 3) 大上自筆履歴書及び大村達夫（中西功）「支那社会の基礎的範疇と『統一』化との交渉——支那統一化をめぐる諸見解を中心として——」（『満鉄調査月報』17巻8号，1937年8月，34ページ）による，『建国大学研究院研究期報』第1輯（1941年5月）所収「満洲国定期刊行物一覧（其一）」によれば，『満洲行政』は満洲行政学会により康德元年（1934）1月発刊され康德8年（1941）2月総務庁地方処発行の『地方行政』に統合されるが，調査期間中にこれを所蔵するところを発見しえず，実物未確認のため巻号不明である。
- 4) 本資料中の大上の執筆部分は明らかにされていない。しかし，「第一 概説」（1-67ページ）の記述，及び関東憲兵隊司令部編前掲書197-198ページなどの記述によれば，大上は1936年4月から翌年春にかけてのこの「満洲国経済開発五年計画」立案作業全体を指導し，とりわけ農業部門はほとんど一人で立案を行ったとされている。

- 5) 発刊日が記載がないため不明であるが、内容及び大上の経歴からほぼこのころと推定。野々村一雄氏の言及（前掲『東亞問題』3巻6号所収論文、1941年9月）ともあわせて考えると、1940-1941年8月の間に作成されたものと思われる。これには、「清朝時代に於ける満洲の農業関係」（「旧満洲の土地形態と地代形態」の改題）、「満洲経済の史的考察」、「満洲に於ける資本主義発生の歴史的諸条件」、「満洲社会経済史の諸問題」、「近代における満洲農業社会の変革過程」の5編の論文が収録されている。

〔後 記〕

本調査にあたっては多くの方々の御援助、御協力をえた。とくに天野元之助、石堂清倫、大橋隆憲、柏祐賢、小泉吉雄、杉原四郎、野間清、狭間源三、山崎武雄の諸先生には懇切なる御示教をいただいた。このほか満洲評論の編集にたずさわっておられた田中武夫氏からも多くの示教を期待したが、同氏の御逝去によりその機を失したことは残念であった。

また人文科学研究所森本初、経済学部細川元雄、内藤昭子の各氏、大学院牛伊豫谷登十翁、向寿一君にもいろいろとお世話になった。これらの方々の御厚情に対しここに厚く謝意を表したい。また、われわれはこれを機縁として関係者から大上に関する示教が寄せられることを切望しているむね記しておきたい。

本調査は1973年度文部省科学研究費（総合）による研究の一部である。